

2015 年 8 月、20 年以上前から持続可能な投資の調査や格付を行っているドイツの oekom 社が、最新の化学業界の格付レポートを発表しました。農化学や生活用品なども含む化学業界は、世界中で約 2 千万人が従事しており、近年、生産高・売上高の拡大に伴って重要性が特に高まっています。この業界において、段階的に化石燃料への依存を減らし、製品の生産と使用による健康リスクと環境汚染を最小化することは、重要な挑戦といえます。

レポートでは、日本の 18 社を含む、アメリカ、欧州諸国、アジア諸国など 114 社の化学企業を社会・環境における責任の側面から評価し、A+から D-までの格付を付与しています。総合的に最高位だったのはアクゾノーベル社（オランダ、B-）、2 位が BASF（ドイツ、B-）、3 位がエボニックインダストリーズ社（ドイツ、B-）で、優れた判定「Prime」とされた企業は上記 3 社を含む 8 社でした。（残念ながら、4 位以下のランキングや各企業の詳細レポートは有料であり、情報を得られるデータベースへのアクセス料金は、3 カ月で 4,900 ユーロ、1 年で 9,900 ユーロとなっています。）

化学業界の持続可能性への課題は、化学品と製品の安全性、気候変動防止、原料の再生可能性、工場と輸送の安全性、労働の安全と事故防止などであるとしています。これに基づき、従業員や社会貢献、コーポレートガバナンス、調達先など社会面に関して 24 項目、環境経営、製品サービス、環境効率性など環境面に関して 14 の評価項目を挙げています。最高位のアクゾノーベル社は、塗料やコーティングを主力事業とし、2020 年までに、環境関連商品サービスの収益を全体の 20%以上、ライフサイクル全体で売上高に対する CO2 排出量を 2012 年比 25~30%削減するなどの環境目標のほか、従業員エンゲージメント*のスコアを 4 以上にする、女性や外国人管理職をそれぞれ 20%以上にするなど、従業員に関する目標を設定しています。BASF 社では、外国人取締役や女性管理職を拡大することなどをめざしています。

翻って、日本の化学企業の取り組みは、ベストスリーと比べて遅れているのでしょうか。化学業界は、従来から、製品のライフサイクルにおいて健康・安全・環境に配慮するレスポンシブル・ケアに取り組んでおり、世界でトップクラスの環境効率を実現するなど、一定の成果を出してきました。一方、調達先も含めたライフサイクル全体での施策や、多様な従業員の教育・登用、コーポレートガバナンスの確立などの社会面の取り組みでは、情報開示が少なく、遅れをとっているように見えます。近年の日本市場では、ステューワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードが策定されたり、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が資産運用において ESG の視点を反映させる責任投資原則に署名するなど、企業の持続可能性を重要視する動きが加速しています。環境面だけでなく、社会面や企業統治の取り組みをさらに充実させた、持続可能な企業が増えていくことを期待します。

従業員エンゲージメント：従業員それぞれが、会社が実現しようとしている戦略や目標を理解し、それに向かって自らの力を発揮しようとする自発的な貢献意欲。米ギャラップ社の「Q12」で測定している。

*Q12：米ギャラップ社が世界中の 2,500 万人を対象に実施した調査から導いた、従業員エンゲージメントを測る指標。「仕事で自分が何を期待されているか知っている」「仕事を正しく進めるために必要な材料や道具を与えられている」など 12 項目に対し、従業員自身が 5 段階で回答する。平均値が 3.8 を超えると、時間差はあっても成果へつながり、逆に 3.3 を切ると成果への悪影響が大きいといわれる。